

(様式2) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

(様式2)

最終更新日：令和4年11月10日

NPO日本パラパワーリフティング連盟スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

※当協会の自己説明の証憑となる書類のうち、公開可能なものについては、次のページにて公開している。参考URL:<https://jppf.jp>

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
1	[原則1] 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(1) 組織運営に関する中長期基本計画を策定し公表すること	1、JPC、JSCそして当連盟とが協働チームを組み、選手強化育成の中長期期計画を策定している。(証憑書類1)。計画を策定するにあたっては、広く役職員や構成員から意見を聞き、理事会の承認を得ている。(証憑書類2) この協働チームの作成した計画に基づき、競技力向上事業を実施している。競技力向上事業計画などは、連盟ホームページで公表している。 URL：https://jppf.jp 2、連盟自体の中長期計画(証憑書類3)は、2022年～2028年までのものを策定し公表している。(証憑書類64)	1、2022年度中長期強化戦略プラン(8月加筆) 2、パラパワー_2021第4回理事会議事録 3、2022年度連盟中長期戦略プラン 64、パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録
2	[原則1] 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(2) 組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を策定し公表すること	2021第2回理事会で承認を受けた(証憑書類4)「PO組織図2022」(証憑書類5)を当協会HPにて公表し、2028年までに連盟職員を3名程度までに増やすことを、中長期連盟計画(証憑書類3)で明記し、公表している。(証憑書類64) 「2022コーチシステム図」(証憑書類6)をHPで公開し、連盟コーチとして関わりやすくしている。 「2022強化システム図」(証憑書類7)をHPで公開し、連盟の育成システムが分かりやすくなっている。 上記、2022コーチシステム図、2022強化システム図は、2021第4回理事会(証憑書類2)にて承認の上、公表している。 参考 URL：https://jppf.jp	4、パラパワー_2021第2回理事会議事録 5、PO組織図2022 3、2022年度中長期連盟戦略プラン 6、2022コーチシステム図 7、2022強化システム図 2、パラパワー_2021第4回理事会議事録 1、2022年度中長期強化戦略プラン(8月加筆)

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
				戦略プラン（8月加筆） 64, パラパワー_2022年 10月14日第2回理事会議 事録

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
3	[原則1] 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(3) 財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること	<p>財務の健全性確保に関しては、税理士を外部職員として契約し、弥生会計システムを活用して、財務の健全性を保っている。財務については、理事会、総会の承認を経て、連盟事務局に常時掲示している。（証憑書類8, 9, 10）また、財務に関する公開要請があれば、いつでも公開できるよう、連盟事務局に資料を保管している。</p> <p>財務に関する中長期計画は、策定し、公表している。（証憑書類3）（証憑書類64）</p> <p>財務確保としては、賛助会員の募集、協賛企業への連盟紹介、練習会への招待、スポンサーさんへの体験会開催などを実施している。（証憑書類11）</p> <p>パラパワーリフティングの紹介をスポンサーや賛助会員募集に役立たせている。（証憑書類11-1）</p>	<p>8, パラパワー_2022第1回理事会議事録</p> <p>9, 2021決算報告書</p> <p>10, 2021監査報告書</p> <p>3, 2022年度連盟中長期戦略プラン</p> <p>11, スポンサーシップについて</p> <p>11-1, パラパワーリフティング紹介</p> <p>64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録</p>
4	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	<p>(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること</p> <p>①外部理事の目標割合（25%以上）及び女性理事の目標割合（40%以上）を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること</p>	<p>現在の役員名簿の通り、関係各方面から正会員を入れている。（証憑書類12-1, 12-2）</p> <p>現在連盟理事は5名。その内外部理事は3名（60%）、女性は、2名（40%）を占めている。今後も外部理事は目標の25%以上を保つこと、女性は40%以上を占めるよう役員を選考していく。（証憑書類13）</p> <p>役員選考規程は整備済み。（証憑書類64）</p>	<p>12-1, 2022.4.1現在役員名簿</p> <p>12-2, 2022.4.1現在名簿性別等記載</p> <p>13, 役員選考委員会規程</p> <p>64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録</p>

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
5	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ②評議員会を置くNFにおいては、外部評議員及び女性評議員の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた具体的方策を講じること	評議員会は置いていない。	
6	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ③アスリート委員会を設置し、その意見を組織運営に反映させるための具体的な方策を講じること	アスリート委員会を設置している。委員長他メンバーは理事会の承認を受けて決定する。(証憑書類8) (証憑書類14) アスリート委員会は、委員長を含め男子3名、女子2名の合計5名の委員で構成されている。アスリート委員会は、整備済みのアスリート委員会規程(証憑書類15)に則って、活動を行う。(証憑書類64) 第3条では、アスリートを代表する意見を形成し、理事会に答申又は報告することを定めている。アスリート委員会規程第8条で委員会は年一回以上開催することなど委員会の開催に関する規程を定めている。また、第11条では年間の活動計画を策定するなど、活動計画に関する規程を定めている。	8, パラパワー_2022第1回理事会議事録 14, 2022年度アスリート委員会名簿 15, アスリート委員会規程 64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録
7	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(2) 理事会を適正な規模とし、実効性の確保を図ること	連盟重要事項は、すべて理事の承認の元、活動が決定し、総会に諮るような重要事項は理事会で決定し、総会の総意のもと、連盟を運用している。	12-1 2022.4.1現在役員名簿

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
8	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ①理事の就任時の年齢に制限を設けること	定款（証憑書類17）により、役員任期は二年とし（再任を妨げない）ている。新たに、役員定年（70歳）制を導入することが理事会で決議された。（証憑書類16） 70歳定年は、役員選考委員会規程（証憑書類13）の中で明記した。また、役員任期制限について、役員選考委員会規程第5条第2項②で定めている。（証憑書類64）	16, パラパワー_2020第4回理事会議事録 17, 定款_R2.4.1変更 13, 役員選考委員会規程 64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録
9	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ②理事が原則として10年を超えて在任することがないように再任回数上限を設けること	理事の在任年数を最長10年までとする旨、整備済みの役員選考委員会規程、第5条第2項③で定められている。（証憑書類13, 18, 64） 注；2021年度は東京パラリンピックが開催されるので、理事長を4月に交代することは、対外活動にも影響が出てしまうので、理事長の交代は、パラリンピック終了後とした。 在任期間10年を超える理事はいない。 【激変緩和措置（または例外措置）が適用される場合に記入】	12-2,20222.4.1現在名簿性別等記載 13, 役員選考委員会規程 18, パラパワー_2020第3回理事会議事録 64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
10	[原則2] 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(4) 独立した諮問委員会として役員候補者選考委員会を設置し、構成員に有識者を配置すること	役員選考委員会規程（証憑書類13）は整備済み。次期改選期（2023年3月末改選）から役員選考委員会を組成し運用する。	13, 役員選考委員会規程 64, パラパワー_2022年10月14日理事会議事録
11	[原則3] 組織運営等に必要の規程を整備すべきである。	(1) NF及びその役職員その他構成員が適用対象となる法令を遵守するために必要な規程を整備すること	役員行動規範を制定している。（証憑書類10） 連盟では就業規則を平成27年に作成、施行している。（証憑書類20）	19, 連盟役員行動規範 20, 就業規則（パラ・パワーリフティング連盟）
12	[原則3] 組織運営等に必要の規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ①法人の運営に関して必要となる一般的な規程を整備しているか	会員等の入退会に関する規程→定款に示されている 会費等に関する規程→定款に示されている 社員総会等の運営に関する規程→定款に示されている。 理事会の運営に関する規程→定款に示されている。 監事に関する規程→定款に示されている。 各種委員会の運営等に関する規程→21, 委員会規程 職務分掌規程→22, 職務分掌規程 職務権限規程→23, 職務権限規程 経理規程→24, 経理規程、24-1謝金規程, 24-2謝金規程その2 事務局運営規程→25, 事務局規程 コンプライアンス規程→26, コンプライアンス規程	17, 定款_R2.4.1変更 21, 委員会規程 22, 職務分掌規程 23, 職務権限規程 24, 経理規程 24-1, 謝金規程 24-2, 謝金規程その2 25, 事務局規程 26, コンプライアンス規程
	[原則3] 組織運営等に必要の規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ②法人の業務に関する規程を整備しているか	文書取扱規程→27, 文書取扱規程 情報公開に関する方針→28, 個人情報保護方針 個人情報保護に関する規程→29, 個人情報保護規程 情報公開に関する規程→63, 情報公開に関する規程	27, 文章取り扱い規程 28, 個人情報保護方針 29, 個人情報保護規程 63, 情報公開に関する

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
13			<p>公益通報者の保護に関する規程→26, コンプライアンス規程第5条に規程した 稟議規程→30, 稟議規程 リスク管理規程→31, 危機管理マニュアルを作成している。 反社会的勢力対応規程→32, 反社会的勢力対応規程 不祥事対応規程→33, 不祥事対応規程 苦情処理規程等→34, 苦情処理規程</p>	<p>規程 30, 稟議規程 31, 危機管理マニュアル 32, 反社会的対応規程 33, 不祥事対応規程 34, 苦情処理規程</p>
14	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ③法人の役職員の報酬等に関する規程を整備しているか	<p>定款第18条で役員の報酬について規定しているものの、支給に当たっては社員総会決議が必要であり、役員に報酬を支払ったことはないし、今後も役員に報酬を支払う予定はない。また、退職に際しても退職金等に該当するような金銭的供与はしない。 事務局員の給与は賃金規定に基づいて支払われている。(証憑書類65)</p>	<p>64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録 65, 賃金規定</p>

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
15	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ④法人の財産に関する規程を整備しているか	財産管理に関する規程→36, 資産管理規程 寄付の受入れに関する規程→37, 寄付金等取扱規程 基金の取扱いに関する規程等→38, 基金取扱規程	36, 資産管理規程 37, 寄付金等取扱規程 38, 基金取り扱い規程
16	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ⑤財政的基盤を整えるための規程を整備しているか	選手、役員、審判、コーチ等は、然るべき登録費を支払って、資格を有するものとする。(証憑書類39第4条, 17定款第10章雑則6、40第3条(4)、6コーチシステム図) スポンサーシップ→11, スポンサーシップについて概要を説明。 試合の放映→41, 試合の放映についての説明。 商品化等の付随的事業を実施するためのNFの権利に関する規程→今の所連盟関連で商品化する予定はない。 表彰の規程等→42, 表彰規程	39, 競技者資格規程 17, 定款_R2.4.1変更 40, 審判員規程 6, コーチシステム図 11, スポンサーシップについて 41, 試合の放映について 42, 表彰規程
17	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(3) 代表選手の公平かつ合理的な選考に関する規程その他選手の権利保護に関する規程を整備すること	日本代表選手を公平かつ合理的に選考している。(証憑書類43) 日本代表選手を選考するにあたっては、数回の選手の実績をランキングに表し(証憑書類44)、強化委員会が日本代表選手を推薦(証憑書類45)、理事の承認を経て決定している。(証憑書類46) 強化委員は、委員会規程第5条に示す通り、委員長は理事及び正会員の中から選出され、委員は理事及び、正会員、競技経験者並びに学識経験者から選出され、理事会の決議により選任される。 選手が選考に不服があるときは不服申し立ての権利を明記している。(証憑書類43第5条) 日本代表役員の選考は、日本代表選手役員選考規程で述べている。(証憑書類43) 競技者資格規程を整備し、肖像権など選手の権利についても言及している。(証憑書類39) 毎年度の強化指定選手選考について、委員会規程並びに強化指定選手選考規程を整備している。(証憑書類21, 47)	43, 日本代表選手役員選考規程 44, 2022アジアオセアニア選考記録表4.17 45, 2022アジアオセアニア選考結果 46, アジアオセアニア選考について理事の承認を得るメール 39, 競技者資格規程 47, 強化指定選手選考規程 21, 委員会規程

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
18	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(4) 審判員の公平かつ合理的な選考に関する規程を整備すること	審判員規程を整備し、審判資格取得、競技会への派遣にかかわる基本事項を明記し、第3条、4条、5条に基づき選考している。(証憑書類40)	40, 審判員規程
19	[原則3] 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(5) 相談内容に応じて適切な弁護士への相談ルートを確認するなど、専門家に日常的に相談や問い合わせをできる体制を確保すること	顧問弁護士契約をして、問題が発生する前に相談にのってもらっている。また、税理士と業務委託契約をし、会計の適正化をはかっている。また、JPCの主催するコンプライアンス、インテグリティ研修会に積極的に参加することを奨励している。合わせて、JPCの法務支援窓口を利用し、適宜相談をしている。	48-1, 顧問弁護士業務委託契約書 49, インテグリティ研修のお知らせ 50, R4JPC法務支援窓口
20	[原則4] コンプライアンス委員会を設置すべきである。	(1) コンプライアンス委員会を設置し運営すること	ガバナンス/コンプライアンス委員会を2022年4月に設置し、委員長を決めた。(証憑書類5) コンプライアンス規程を整備している。(証憑書類26) コンプライアンス委員会では、法令等を選手、役員に遵守させるため、定期的な研修会を開催する。コンプライアンスが遵守されるよう、内部通報制度を設け、行動規範が守られていることを監督する。2022コンプライアンス委員会名簿(証憑書類51)、委員には委員長始め、税理士、大学教授など女性委員を配置している。 2022年10月14日より、活動を開始し、少なくとも年1回は委員会を開催する。2022年度は、12月に開催を予定している。 競技者行動規範(証憑書類52)や、連盟役員行動規範(証憑書類19)を定めている。 定期的に選手、役員に対してコンプライアンスに関する研修の機会を作っていく。本年度は10/15に開催する。	5, PO組織図2022 26, コンプライアンス規程 51, 2022コンプライアンス委員会名簿 52, 競技者行動規範 19, 連盟役員行動規範

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
21	[原則4] コンプライアンス委員会を設置すべきである。	(2) コンプライアンス委員会の構成員に弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を配置すること	コンプライアンス委員会委員長は、連盟理事が就任。委員には、大学教授、大学助教、税理士、弁護士などの外部有識者に就任していただき2022年10月14日より、活動を開始し、少なくとも年1回は委員会を開催する。2022年度は、12月に開催を予定している。	51, 2022コンプライアンス委員会名簿
22	[原則5] コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(1) NF役職員向けのコンプライアンス教育を実施すること	強化練習会で、連盟役員に対してガバナンス/コンプライアンス研修を実施する。 JPC主催のインテグリティ研修に連盟役員に参加を促し、参加させる。 2022年度は、10月15日、弁護士によるコンプライアンス研修会を役員向けに実施する。以降、毎年、コンプライアンス研修を行っていく。コンプライアンス教育活動は、ガバナンス/コンプライアンス委員会委員長が担当する。	49, インテグリティ研修のお知らせ 53, 2022.10.15ガバナンス研修会開催要項
23	[原則5] コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(2) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育を実施すること	強化練習会で、連盟選手に対してガバナンス/コンプライアンス研修を実施する。 JPC主催のインテグリティ研修に連盟選手に参加を促し、参加させる。 2022年度は、10月15日、弁護士によるコンプライアンス研修会を選手向けに実施する。以降、毎年、コンプライアンス研修を行っていく。コンプライアンス教育活動は、ガバナンス/コンプライアンス委員会委員長が担当する。	49, インテグリティ研修のお知らせ 53, 2022.10.15ガバナンス研修会開催要項

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
24	[原則5] コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(3) 審判員向けのコンプライアンス教育を実施すること	<p>強化練習会で、連盟審判員に対してガバナンス/コンプライアンス研修を実施する。</p> <p>JPC主催のインテグリティ研修に連盟選手に参加を促し、参加させる。</p> <p>2022年8月21日に、審判員に対してWPPO(IF)のガバナンスについて説明した。以降、毎年、審判員に対して、コンプライアンス研修会を少なくとも年一回以上開催する。開催は、ガバナンス/コンプライアンス委員長が担当する。</p>	<p>49, インテグリティ研修のお知らせ</p> <p>53, 2022.10.15ガバナンス研修会開催要項</p> <p>54, WPPO Rules and Regulations_v1.2 - 翻訳</p>
25	[原則6] 法務、会計等の体制を構築すべきである	(1) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けることができる体制を構築すること	<p>専門家のサポート体制を受けている。</p> <p>法律については、顧問弁護士と契約し（証憑書類48-1）、問題や課題がでるごとに相談している。</p> <p>会計については、税理士と契約し（証憑書類48-2）、日常的に会計処理をしている。また、決算時には監事が監査をしている。</p> <p>NPO法人に関することは、行政書士と契約し、都度処理をしている。行政書士とは、労務顧問契約（証憑書類48-3）、法務顧問契約（証憑書類48-4）を法人立ち上げ時に契約し自動更新。</p>	<p>48-1, 顧問弁護士業務委託契約書</p> <p>48-2, 税理士業務委託契約</p> <p>48-3, 労務顧問契約</p> <p>48-4, 法務顧問契約</p> <p>5, PO組織図2022</p>
26	[原則6] 法務、会計等の体制を構築すべきである	(2) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守すること	<p>経理規程を設けている。（証憑書類24）</p> <p>監事として、私企業（会計事務所含む）で勤務してきた者を外部より招聘している。適宜、理事会執行状況、会計監査を行っている。</p>	<p>24, 経理規程</p> <p>12-1, 2022.4.1現在役員名簿</p> <p>55, 監事履歴書</p> <p>9, 2021決算報告</p> <p>10, 2021監査報告</p>

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
27	[原則6] 法務、 会計等の体制を構 築すべきである	(3) 国庫補助金等の利用に関 し、適正な使用のために求め られる法令、ガイドライン等 を遵守すること	各種国庫補助金に対して、担当者を決めて、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守し、計画、実行、報告、会計処理を行っている。会計処理は、各種手引きにしたがって、処理している。(証憑書類9) 現在受けている支援； JPC強化費・体制整備、国庫事業、Jスター事業、次世代ターゲット選手育成事業、toto（ガバナンスに関する体制整備費、チャレンジカップ京都大会、一貫教育） 財務会計方針、手続等の運用規程は2023年3月までに対応する。	9, 決算報告書

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
28	[原則7] 適切な情報開示を行うべきである。	(1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行うこと	<p>(1) 事務所でいつでも閲覧等できる書類は；事業計画書，収支予算書，財産目録，役員等名簿，キャッシュ・フロー計算書，運営組織及び事業活動の状況，事業報告，監査報告，定款，連盟の認証・登記に関するの写し</p> <p>事務所の壁に常時貼っているもの；最新の貸借対照表及び損益計算書</p> <p>決算書については、東京都のNPO法人なので東京都のウェブサイトに公開されている。 https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/houjin/npo_houjin/list/ledger/0010841.html</p> <p>連盟でも決算書については、ホームページで掲載している。 https://jppf.jp/index/page/id/151/mid/227</p>	<p>東京都のウェブサイト https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/houjin/npo_houjin/list/ledger/0010841.html</p> <p>連盟の決算書は、ホームページに掲載している。 https://jppf.jp/index/page/id/151/mid/227</p>
29	[原則7] 適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ① 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示すること	<p>日本代表選手役員選考については、規程に則って選考を実施している（証憑書類43）。</p> <p>日本代表選手役員選考規程はホームページで開示し、大会ごとの選考については、強化委員会から発表され、選手選考基準に関する説明を合宿中のミーティング、とオンラインミーティングで周知している。</p> <p>また、選考から漏れた選手や役員からの要望等に応じて、クレーム期間を設けている。</p> <p>強化指定選手の選考については、強化指定選手選考規程（証憑書類47）に則って選考している。</p>	43, 日本代表選手役員選考規程 47, 強化指定選手選考規程
30	[原則7] 適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示すること	ガバナンスコードの順守に関する情報の開示→自己説明をホームページで開示している。 各種規程はホームページで開示している。	https://jppf.jp/index/page/id/151

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
31	[原則8] 利益相反を適切に管理すべきである	(1) 役職員、選手、指導者等の関連当事者とNFとの間に生じ得る利益相反を適切に管理すること	利益相反防止に関する規程を整備し、役職員や選手、コーチに対し利益相反に関する説明をしている。 (証憑書類56) 利益相反に該当するおそれがある場合の申告及び承認後の報告に関する条項等の必要な規程を第7条に定め、コンプライアンス委員会の意見を受けたうえで決定している。	56, 利益相反防止規程
32	[原則8] 利益相反を適切に管理すべきである	(2) 利益相反ポリシーを作成すること	利益相反ポリシー、利益相反防止規程に則り行動する。利益相反ポリシーは、2022年10月14日、理事会で承認され、同ポリシーは整理済みである。	57, 利益相反ポリシー 64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
33	[原則9] 通報制度を構築すべきである	(1) 通報制度を設けること	<p>① コンプライアンス規程第五条により、コンプライアンス相談窓口を事務局に設置し、違反行為が疑われるという情報に接した選手役員は、コンプライアンス相談窓口はその情報を直接提供できる内部通報制度を設けている。（ホームページに掲載https://jppf.jp/contact）</p> <p>通報を受け取った窓口は、迅速かつ適切にコンプライアンス委員会に報告する（第5条3項）。</p> <p>通報を受けた窓口担当者、コンプライアンス委員は守秘義務を負う（第5条4項）。</p> <p>内部通報者のプライバシーを保護し、通報者の利益をはかり、情報提供を行ったことを理由に不利益な取り扱いは行わない（第5条5項6項）。</p> <p>② JPSAの通報制度を利用する。</p> <p>③ ドーピング、暴力団、パワハラなどの相談はJSCの相談窓口を利用する。</p> <p>違反があった場合には、規程にしたがって、対応する。</p> <p>以上は、合宿の座学で、コンプライアンス研修として、選手、役員に周知している。（証憑書類53）</p>	<p>26, コンプライアンス規程</p> <p>内部通報窓口、ホームページに掲載</p> <p>https://jppf.jp/contact</p> <p>58, JSCドーピング通報窓口</p> <p>https://www.report-doping.jpnsport.go.jp/form/</p> <p>JSC暴力ハラスメント相談窓口</p> <p>https://www.jpnsport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/517/Default.aspx</p> <p>53, 2022.10.15ガバナンス研修会開催要項</p>

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
34	[原則9] 通報制度を構築すべきである	(2) 通報制度の運用体制は、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備すること	現在、通報制度が利用されたことはないが、事務局窓口に通報があった場合は、コンプライアンス規程に則って、コンプライアンス委員を招聘する。通報内容が専門的である場合は、内容によって、別途、有識者を招聘して審議を行う。(証憑書類26、59) 委員には、大学教授、大学助教、税理士、弁護士になどの外部有識者が就任している。(証憑書類51)	26, コンプライアンス規程 59, 通報があった場合の対応 51, 2022コンプライアンス委員会名簿
35	[原則10] 懲罰制度を構築すべきである	(1) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの 手続を定め、周知すること	懲罰委員会規程(証憑書類60)、不服審査規程(証憑書類61)、処分規程(証憑書類62)を整備し、遵守行為、それに違反した場合、第6条にて事実調査をすることが定められ、第8条により、理事会で処分の対象者、処分の内容、を決定し通知方法を明記している。処分通知を受けた者には聴聞の機会を設けることを処分規程第7条に記載している。また、第9条に不服申し立てについて定めている。	60, 懲罰委員会規程 61, 不服審査会規程 62, 処分規程
36	[原則10] 懲罰制度を構築すべきである	(2) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有すること	不祥事が発生した場合は、懲罰委員会が理事長によって、招集され審査が行われる。(証憑書類60) 懲罰委員会には、事例により弁護士等の連盟外部の学識経験者が1名入っており、その中立性及び専門性は担保されている。 尚、これまでに不祥事案は発生しておらず、懲罰委員会が招集された実績は無い。	60, 懲罰委員会規程

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
37	[原則11] 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(1) NFにおける懲罰や紛争について、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応諾条項を定めること	<p>スポーツ仲裁の自動応諾状況を定めている。ただし、当連盟が初めて自動応諾したときには、日本デイスエイブルパワーリフティング連盟という任意団体であったため、この名称で、登録されている。</p> <p>2015年に法人化したときに日本パラ・パワーリフティング連盟、と、名称変更した旨、2020年度に対応した。</p> <p>懲罰委員会規程第7条に自動応諾条項を定めている。(証憑書類60)</p> <p>競技者資格規定第11条でも自動応諾条項を定めている。(証憑書類39)</p> <p>日本代表役員選手選考規程第5条でも自動応諾条項を定めている。(証憑書類43)</p> <p>処分規程では、第9条に不服申し立てについて、不服申し立て期限に制限を設けていない。ここでスポーツ仲裁を利用できるよう定めている。(証憑書類62)</p>	60, 懲罰委員会規程 39, 競技者資格規定 43, 日本代表選手役員選考規程 62, 処分規程
38	[原則11] 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(2) スポーツ仲裁の利用が可能であることを処分対象者に通知すること	<p>処分規程第8条で処分が決定した場合、①処分対象者の表示、②処分内容、③処分の理由、④不服の申し立て、以上を理事会は書面で通知する。第9条では、不服申し立てができること、スポーツ仲裁の利用が可能な内容である場合は、スポーツ仲裁を利用することを明記している。(証憑書類62、64)</p> <p>処分規程に不服がある場合は、審査対象者は公益財団法人日本スポーツ仲裁機構に対して、理事会の行った処分決定の取り消しを求めて仲裁の申し立てを行うことが出来る。及びその申し立て期限は設けていない旨明記している。</p>	62, 処分規程 64, パラパワー_2022年10月14日第2回理事会議事録

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
39	[原則12] 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(1) 有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること	有事を未然に防ぐ危機管理マニュアルを策定している。(証憑書類31) 危機管理マニュアルを策定するにあたっては、他のパラスポーツ競技団体で既に公表されている危機管理マニュアルを参照した。 不祥事に対するマニュアルは、別途、不祥事対策マニュアルを策定し対応の流れ(外部専門家や第三者委員会を利用した調査体制の構築を含む。)を明記している。(証憑書類33) 危機管理体制の構築に当たっては、不祥事対応を機動的に行えるよう、コンプライアンス規程第4条2において、コンプライアンス委員長に危機管理担当も兼務させるなどの工夫を行い、組織横断的な活動を可能とする体制を構築している。(証憑書類26)	26, コンプライアンス規程 31, 危機管理マニュアル 33, 不祥事対策マニュアル

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
40	[原則12] 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(2) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発防止策の提言について検討するための調査体制を速やかに構築すること ※審査書類提出時から過去4年以内に不祥事が発生した場合のみ審査を実施	連盟発足以来不祥事が発生していない。	
41	[原則12] 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(3) 危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該調査委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）を中心に構成すること ※審査書類提出時から過去4年以内に外部調査委員会を設置した場合のみ審査を実施	連盟発足以来不祥事が発生していない。	

(様式2)

スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 審査書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
42	[原則13] 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(1) 加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確にするとともに、地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助言及び支援を行うこと	現在、連盟には地方組織はない。 ただし、兵庫、岡山などで地方組織を作りたいという機運が生まれてきているので、規程を整備し、組織内に普及振興分科会を設立し、地方組織設立申請があれば対応するよう準備している。	
43	[原則13] 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(2) 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援を行うこと	現在、連盟には地方組織はないため、該当しない。	